

平成27年5月12日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	118,775	7.1	8,750	352.2	12,494	141.1	11,245	183.4
26年3月期	110,922	24.0	1,935	—	5,182	—	3,967	—

(注) 包括利益 27年3月期 14,244百万円(98.6%) 26年3月期 7,172百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
27年3月期	円 銭 262.05	円 銭 —	% 19.1	% 11.3	% 7.4
26年3月期	92.46	—	8.3	4.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1,006百万円 26年3月期 △323百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	115,430	66,313	57.4	1,545.30
26年3月期	106,140	51,676	48.7	1,204.17

(参考) 自己資本 27年3月期 66,313百万円 26年3月期 51,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	21,590	△4,141	△11,063	29,484
26年3月期	14,413	△16,149	△4,634	20,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	214	5.4	0.4
27年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	858	7.6	1.5
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		17.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△0.2	2,000	△29.0	2,000	△50.8	1,500	△53.3	34.95
通期	120,000	1.0	8,500	△2.9	8,500	△32.0	7,300	△35.1	170.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社(社名) , 除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	45,029,493 株	26年3月期	45,029,493 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,116,538 株	26年3月期	2,115,557 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	42,913,472 株	26年3月期	42,914,545 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	108,275	6.1	3,104	4,224.6	9,523	96.1	8,667	144.7
26年3月期	102,088	23.7	71	—	4,856	—	3,542	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	201	.98	—	—
26年3月期	82	.54	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
27年3月期	101,911	56.3	57,376	48.3	1,337	.04	1,082	.53
26年3月期	96,233	48.3	46,455	48.3	1,082	.53	1,082	.53

(参考) 自己資本 27年3月期 57,376 百万円 26年3月期 46,455 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「2. 経営方針(3) 会社の対処すべき課題」をご覧ください。

当社は、平成27年5月12日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、米国では個人消費が牽引役となり景気の回復基調が継続しましたが、欧州では景気に停滞感が増し、中国をはじめとする新興国では成長の鈍化がみられました。また、原油価格の急激な下落などを背景に資源国の経済には不透明感が強まりました。わが国経済については、足元の円安基調を背景に輸出は持ち直し、企業収益が改善するなか、設備投資は緩やかな増加基調にあります。個人消費は一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、景気は緩やかな回復基調を続けています。

当社グループが主力とするスマートフォンやタブレット端末などのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化し、売上高と利益の両面に重大な影響を与えています。当社グループはこのような課題に対応するために、製品需要に応じた柔軟な生産体制の構築を急ぐとともに、生産効率の改善やあらゆるコスト削減に努め、キャッシュ・フローの最大化に取り組んできました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は1,187億75百万円(前期比7.1%増)、利益面では営業利益は87億50百万円(前期比352.2%増)、経常利益は124億94百万円(前期比141.1%増)、当期純利益は112億45百万円(前期比183.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、プラスチック、ガラス、金属などの表面を加飾する独自技術を有し、市場トレンドに合わせた継続的な技術開発によって事業領域を拡大していくセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場で自動車(内装)、家電製品、スマートフォン、ノートパソコンなどに広く採用されています。

当期は、重点市場と定めた自動車(内装)、家電製品向けの需要が堅調に推移しました。

その結果、当期の連結売上高は294億60百万円(前期比11.6%増)となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントです。グローバル市場でタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用されています。

当期は、タブレット端末向け静電容量方式タッチパネルの需要が堅調に推移しました。

その結果、当期の連結売上高は702億66百万円(前期比6.0%増)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などによるコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけています。

当期は、主力の商業分野で企業の広告費圧縮や情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当期の連結売上高は178億90百万円(前期比1.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,154億30百万円となり前連結会計年度末(平成26年3月期末)に比べ92億90百万円増加しました。

流動資産は599億82百万円となり前連結会計年度末に比べ119億1百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が95億22百万円、受取手形及び売掛金が23億80百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は554億47百万円となり前連結会計年度末に比べ26億11百万円減少しました。主な要因は、新規連結によりのれんを22億63百万円計上、その他有価証券の時価の変動等により投資有価証券が19億35百万円増加した一方、有形固定資産が68億68百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は491億17百万円となり前連結会計年度末に比べ53億46百万円減少しました。

流動負債は403億6百万円となり前連結会計年度末に比べ45億5百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれる未払消費税等が13億88百万円増加した一方、短期借入金が69億81百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は88億10百万円となり前連結会計年度末に比べ8億40百万円減少しました。主な要因はリース債務が12億13百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は663億13百万円となり前連結会計年度末に比べ146億36百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ92億12百万円増加し、294億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は215億90百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益として107億61百万円、減価償却費として96億87百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41億41百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得として22億12百万円、新規連結による子会社株式の取得として20億39百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は110億63百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額として70億99百万円支出したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	56.2	46.5	38.7	48.7	57.4
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	44.2	62.1	54.9	81.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.1	1.5	1.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	26.3	83.4	115.6	211.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5)平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することとしています。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野へのM&A・設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としています。

当期(平成27年3月期)の配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援に報いるため、期末配当金を1株当たり15円とさせていただき予定です。すでに実施済みの中間配当1株当たり5円と合わせて、年間配当金は1株当たり20円となります。

また、次期(平成28年3月期)の配当金につきましては、連結業績予想と内部留保金の蓄積等を勘案して、年間配当金は1株当たり30円(中間配当金15円、期末配当金15円)とすることを予定しています。なお、1株当たり配当金は、現時点の事業環境および次期の業績見通しによるものです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態ならびに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①お客さまのニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、お客さまのニーズや市場トレンドの変化が速く、技術や製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。

当社グループではこうした状況に対して、お客さま満足を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえるとともに、お客さまニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めています。しかしながら、お客さまのニーズや市場のトレンドが大きく変化した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは売上高に占める特定のお客さまの割合が高い傾向にあります。こうした重要なお客さま向けの販売は、当該お客さまの製品需要の減少や仕様の変更、営業戦略の変更など当社グループによる管理が及ばない事項を理由として落ち込む可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②関連業界の需要動向

当社グループの主力事業はデバイス事業であり、連結売上高の構成比においても59.2%を占めています。このセグメントは主としてタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機などのコンシューマー・エレクトロニクス分野に向けた事業を展開していることから、これら業界の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は75.7%であり、これらは外貨建て取引が中心です。為替予約取引などにより将来の為替リスクを回避するように努めていますが、急激な為替相場の変動は当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している投資有価証券は104億25百万円であり、大半は時価のある株式です。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動等が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤売上債権およびたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は186億33百万円、たな卸資産は82億27百万円です。当社グループは与信管理や適正在庫管理の強化に努めていますが、今後、貸倒れなどでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」ことを企業理念としています。企業理念に掲げる《共生》のあり方は、当社グループとステークホルダーがともに自らの明確なビジョンを持ち、その実現に向けて互いに影響し合い、ともに価値ある未来を創造することを意図しています。こうした当社の基本的な考え方は新たなブランドステートメント“Empowering Your Vision”に表現されています。

こうした企業理念のもと、私たちが大切にすべき価値観を以下のとおり定めています。

① Growth Based on Customer Satisfaction

私たちは、常に新しいお客さま価値を創造し、成長の原動力とします。

② Commitment to Results

私たちは、チャレンジングな目標を持ち、成果を出します。

③ Magnify Leadership

私たちは、組織や立場の違いを超えて、困難を突破するリーダーシップを発揮します。

④ Diverse Capabilities

私たちは、組織の能力を高め、成長の原動力となるような多様性を尊重します。

⑤ Sustainability Through Integrity

私たちは、グローバル社会の一員として、個人の尊厳を大切にし、公正な事業活動を行います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは持続的な成長を目指し、平成27年4月から事業ポートフォリオの組み換えを基本戦略とする第5次中期経営計画(平成27年度～平成29年度)の運用を開始しました。

その骨子は以下のとおりです。

① 中期ビジョン

「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる。」

② 第5次中期経営計画の概要

i 事業ポートフォリオの組み換えを徹底

- ・ 製品・市場ポートフォリオの組み換え
- ・ 不採算分野からの撤退
- ・ サプライチェーンにおける垂直統合の推進
- ・ 新たなコア技術の取り込み
- ・ M&Aを活用した成長

ii 企業理念体系の実践

- ・ 社員の日々の行動やプロセスに落とし込む

③ 第5次中期経営計画の定量目標(平成29年度)

i 連結売上高： 1,500億円

ii 営業利益： 120億円

iii ROE： 10%以上

iv ROIC： 8%以上

v 新事業・新製品の売上高比率： 35%以上

(3) 会社の対処すべき課題

グローバル経済は、北米経済の成長に期待がかかる一方で、中国を中心とした新興国経済の成長鈍化、欧州経済の不透明感の継続など、依然として予断を許さない情勢が続くものと考えられます。

当社グループは、先の第4次中期経営計画においては、デバイス事業の躍進により、この間の課題であった財務体質の改善に目途をつけることができました。しかし、デバイス事業は事業環境が激しく変化するコンシューマー・エレクトロニクス業界に大きく依存していることから、対象市場のポートフォリオを適正化する必要があります。また、産業資材事業と情報コミュニケーション事業は業績の回復が不十分であり、事業構造の組み換えを加速することにより収益性を改善する必要があります。

当社グループは、こうした課題認識のもと、平成27年4月から事業ポートフォリオの組み換えを基本戦略とする第5次中期経営計画(平成27年度～平成29年度)の運用を開始しました。中期ビジョンならびに計画の概要は前述のとおりです。第5次中期経営計画の完遂に向けて全社一丸となって邁進します。

当社グループは、株主、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員といったステークホルダーのみなさまとの良好な関係を重視し、企業理念のなかで掲げる「広く社会との相互信頼に基づいた《共生》」を目指し、グローバル視点でのコミュニケーションを推進しながら、持続可能な社会に向けた継続性のあるCSR活動に取り組みます。

また、企業倫理・コンプライアンスの維持・向上を経営の最重要課題に位置づけるとともに、コーポレート・ガバナンスを重視し、より透明性の高い経営体制のもとで長期的な企業価値の向上を図ります。

次期の通期連結業績予想は、売上高1,200億円(前期比1.0%増)、営業利益85億円、経常利益85億円、親会社株主に帰属する当期純利益73億円となる見込みです。なお、上記予想の前提となる為替レートは、1ドル=118円を想定しています。

セグメント別連結売上高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比(%)	前期比(%)
産業資材	34,500	28.8	+17.1
デバイス	65,700	54.8	△6.5
情報コミュニケーション	18,000	15.0	+0.6
その他	1,800	1.4	+55.4
計	120,000	100.0	+1.0

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,272	29,794
受取手形及び売掛金	16,252	18,633
商品及び製品	4,148	3,592
仕掛品	2,227	2,645
原材料及び貯蔵品	1,449	1,990
繰延税金資産	97	1,439
未収消費税等	3,090	931
その他	699	1,374
貸倒引当金	△156	△418
流動資産合計	48,081	59,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,212	44,280
減価償却累計額	△21,605	△23,189
建物及び構築物(純額)	23,607	21,090
機械装置及び運搬具	37,451	38,049
減価償却累計額	△24,643	△27,582
機械装置及び運搬具(純額)	12,807	10,467
工具、器具及び備品	6,798	7,152
減価償却累計額	△5,564	△5,805
工具、器具及び備品(純額)	1,233	1,346
土地	6,082	5,923
リース資産	4,253	571
減価償却累計額	△2,312	△309
リース資産(純額)	1,940	262
建設仮勘定	549	263
有形固定資産合計	46,221	39,353
無形固定資産		
ソフトウェア	2,409	1,740
のれん	-	2,263
その他	468	814
無形固定資産合計	2,877	4,819
投資その他の資産		
投資有価証券	8,490	10,425
繰延税金資産	65	329
その他	837	952
貸倒引当金	△432	△432
投資その他の資産合計	8,959	11,274
固定資産合計	58,058	55,447
資産合計	106,140	115,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,776	19,764
短期借入金	17,095	10,114
リース債務	642	95
未払費用	2,837	3,384
未払法人税等	288	899
賞与引当金	975	1,426
役員賞与引当金	-	43
その他	2,196	4,579
流動負債合計	44,812	40,306
固定負債		
リース債務	1,397	183
繰延税金負債	1,866	2,664
退職給付に係る負債	6,245	5,861
その他	141	100
固定負債合計	9,650	8,810
負債合計	54,463	49,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	36,558	48,198
自己株式	△2,928	△2,930
株主資本合計	46,670	58,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,379	5,382
為替換算調整勘定	1,614	2,865
退職給付に係る調整累計額	11	△242
その他の包括利益累計額合計	5,004	8,004
少数株主持分	1	-
純資産合計	51,676	66,313
負債純資産合計	106,140	115,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	110,922	118,775
売上原価	93,898	93,713
売上総利益	17,024	25,062
販売費及び一般管理費	15,089	16,311
営業利益	1,935	8,750
営業外収益		
受取利息	113	107
受取配当金	87	96
為替差益	3,172	4,546
その他	398	343
営業外収益合計	3,771	5,093
営業外費用		
支払利息	124	102
持分法による投資損失	323	1,006
支払補償費	-	200
その他	75	40
営業外費用合計	523	1,349
経常利益	5,182	12,494
特別利益		
固定資産売却益	417	107
関係会社清算益	-	177
国庫補助金	159	275
特別利益合計	577	560
特別損失		
固定資産除売却損	239	464
固定資産圧縮損	149	86
減損損失	-	1,394
関係会社貸倒引当金繰入額	-	348
退職給付費用	219	-
特別損失合計	608	2,294
税金等調整前当期純利益	5,151	10,761
法人税、住民税及び事業税	492	1,293
法人税等調整額	692	△1,776
法人税等合計	1,185	△482
少数株主損益調整前当期純利益	3,965	11,244
少数株主損失(△)	△2	△1
当期純利益	3,967	11,245

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,965	11,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	895	2,003
為替換算調整勘定	2,157	1,134
退職給付に係る調整額	-	△254
持分法適用会社に対する持分相当額	153	116
その他の包括利益合計	3,206	3,000
包括利益	7,172	14,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,174	14,245
少数株主に係る包括利益	△2	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,684	7,355	32,591	△2,926	42,704
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,684	7,355	32,591	△2,926	42,704
当期変動額					
当期純利益			3,967		3,967
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,967	△1	3,966
当期末残高	5,684	7,355	36,558	△2,928	46,670

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,483	△696	—	1,786	—	44,491
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,483	△696	—	1,786	—	44,491
当期変動額						
当期純利益						3,967
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	895	2,310	11	3,217	1	3,218
当期変動額合計	895	2,310	11	3,217	1	7,184
当期末残高	3,379	1,614	11	5,004	1	51,676

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,684	7,355	36,558	△2,928	46,670
会計方針の変更による累積的影響額			823		823
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,684	7,355	37,381	△2,928	47,494
当期変動額					
剰余金の配当			△429		△429
当期純利益			11,245		11,245
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	10,816	△1	10,814
当期末残高	5,684	7,355	48,198	△2,930	58,308

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,379	1,614	11	5,004	1	51,676
会計方針の変更による累積的影響額						823
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,379	1,614	11	5,004	1	52,499
当期変動額						
剰余金の配当						△429
当期純利益						11,245
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,003	1,250	△254	3,000	△1	2,999
当期変動額合計	2,003	1,250	△254	3,000	△1	13,813
当期末残高	5,382	2,865	△242	8,004	—	66,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,151	10,761
減価償却費	11,219	9,687
減損損失	-	1,394
のれん償却額	-	173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	445
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	372	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	252
受取利息及び受取配当金	△200	△203
支払利息	124	102
為替差損益 (△は益)	△1,356	△1,911
持分法による投資損益 (△は益)	323	1,006
固定資産除売却損益 (△は益)	△178	357
関係会社清算損益 (△は益)	-	△177
売上債権の増減額 (△は増加)	6,165	△1,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,701	350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,752	△1,571
その他	△4,871	2,915
小計	14,617	22,120
利息及び配当金の受取額	198	185
利息の支払額	△124	△101
法人税等の支払額	△368	△644
法人税等の還付額	90	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,413	21,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	320	42
定期預金の預入による支出	-	△317
有形固定資産の取得による支出	△15,908	△2,212
有形固定資産の除却による支出	-	△74
有形固定資産の売却による収入	964	1,416
無形固定資産の取得による支出	△257	△545
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△79	△84
投資有価証券の売却による収入	-	39
関係会社株式の取得による支出	△1,245	△25
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	△20
事業譲受による支出	-	△344
貸付けによる支出	△4	△272
貸付金の回収による収入	13	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,039
その他	49	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,149	△4,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	△7,099
長期借入金の返済による支出	-	△1,576
社債の償還による支出	-	△165
リース債務の返済による支出	△629	△1,792
自己株式の取得及び売却による収支	△1	△1
配当金の支払額	△6	△429
少数株主からの払込みによる収入	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,634	△11,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,951	2,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,419	9,212
現金及び現金同等物の期首残高	23,692	20,272
現金及び現金同等物の期末残高	20,272	29,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

ナイテック工業(株)

ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)

Nissha USA, Inc.

Eimo Technologies, Inc.

ニッシャ코리아(株)

日写(昆山)精密模具有限公司

なお、Nissha Industrial and Trading Malaysia Sdn. Bhd.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、エフアイエス(株)、ニッシャエフエイト(株)、PMX Technologies, S.A. de C.V.、PMX Technologies Services, S.A. de C.V.は株式を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

また、前連結会計年度末において連結子会社であった(株)ディー・ディー・エヌ、ニッシャSPプロダクツ(株)、日写(上海)科技貿易有限公司は清算手続を結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

② 主要な非連結子会社の名称等

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社等の名称

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

なお、投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014については、当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用の範囲に含めています。

② 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

サイミックス(株)

NS Tech Co., Ltd.

TPK Film Solutions Limited

なお、サイミックス(株)は新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

なお、上記以外については、(会計方針の変更)に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書(平成26年6月20日提出)における記載から変更がないため開示を省略しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が823百万円減少し、利益剰余金が同額増加しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」「情報コミュニケーション」および「その他」の4つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品の生産・販売をしています。「デバイス」は入力デバイスの生産・販売をしています。「情報コミュニケーション」は販売促進向けや出版印刷分野の製品・サービスを企画、生産、販売しています。「その他」はガスセンサー生産販売事業等です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年6月20日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、セグメント間の取引高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,409	66,315	18,070	126	110,922	—	110,922
セグメント間の内部売上高または振替高	—	27	—	651	679	△679	—
計	26,409	66,343	18,070	778	111,601	△679	110,922
セグメント利益または損失(△)	△1,122	7,440	△691	△46	5,580	△3,644	1,935
セグメント資産	26,467	34,643	6,622	443	68,176	37,963	106,140
その他の項目							
減価償却費	2,731	6,653	222	19	9,627	1,592	11,219
有形固定資産および無形固定資産の増加額	895	10,581	164	76	11,717	569	12,287

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△3,644百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額37,963百万円には報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券および全社(管理・間接)の固定資産などが含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額1,592百万円は、全社(管理・間接)の固定資産に係るものです。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額569百万円は、全社(管理・間接)の設備投資額です。
2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,460	70,266	17,890	1,158	118,775	—	118,775
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	2	952	—	692	1,647	△1,647	—
計	29,462	71,219	17,890	1,850	120,422	△1,647	118,775
セグメント利益または損失(△)	△235	13,594	△657	△284	12,416	△3,666	8,750
セグメント資産	29,287	28,040	6,676	2,890	66,894	48,536	115,430
その他の項目							
減価償却費	2,385	5,385	220	78	8,069	1,617	9,687
のれん償却額	12	—	0	161	173	—	173
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,147	692	102	56	1,998	1,209	3,207

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△3,666百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額48,536百万円は報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券、全社(管理・間接)の固定資産等48,902百万円およびセグメント間の債権債務消去額△366百万円です。
 - (3) 減価償却費の調整額1,617百万円は、全社(管理・間接)の固定資産に係るものです。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,209百万円は、全社(管理・間接)の設備投資額です。
2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アイルランド	その他	合計
29,956	55,324	25,642	110,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
APPLE OPERATIONS	55,324	デバイス

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アイルランド	その他	合計
28,889	63,801	26,084	118,775

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
APPLE OPERATIONS	63,801	デバイス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	954	430	9	—	0	1,394

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	0	161	—	173
当期末残高	707	—	—	1,556	—	2,263

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,204.17円	1,545.30円
1株当たり当期純利益	92.46円	262.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が19円18銭増加しています。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,967	11,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,967	11,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,914	42,913

(重要な後発事象)

当社は本日(平成27年5月12日)開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として、吸収分割の方法により、当社の情報コミュニケーション事業を、当社の完全子会社である日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社に承継させることを決議しました。

詳細につきましては、本日公表の「会社分割(簡易吸収分割)に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

(1) 役員の異動

① 新任監査役候補 (平成27年6月19日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

中野 雄介 (現 補欠監査役)

② 退任予定監査役 (平成27年6月19日開催予定の定時株主総会終結をもって任期満了)

中野 淑夫 (現 社外監査役)